

令和3年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、第62回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.厚生労働省委託事業、Ⅳ.関連団体等への協力、Ⅴ.事業報告の附属明細書への協力の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

Ⅰ. 各部・各委員会関連事業

1. 医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

令和3年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計1,733名が受講した。

(2) 電子的な医療情報連携における薬剤師の積極的な関与

第41回医療情報学連合大会で共同企画5「薬剤関連情報の記録における課題—医薬品の履歴の在り方を考える」日本医療情報学会、保健医療福祉情報システム工業会との共同セッションを行った。

また、保健医療福祉情報システム工業会との医薬品と情報システムに関する情報共有として、情報システムと医薬品が関連した医療安全情報など11件（2021年）の情報共有を行った。

(3) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進

令和4年2月～3月を調査期間として、「医薬品の安全管理に資する医療情報システムの利活用事例収集」を実施した。実回答数は35件であった。

(4) 通知等の発出

・令和3年6月10日「医薬品の安全管理に関する留意点について（新型コロナウイルスワクチン ver.1.0）」（令和3年7月1日 ver.1.1、令和3年8月20日 ver.1.2、令和4年2月14日 ver.1.3）

・令和4年2月24日「医薬品の安全管理に関する留意点について（パキロビッド®パック ver.1.0）」（令和4年3月9日 ver.1.1）

・令和3年12月27日「オンライン資格確認等システムによる薬剤情報の閲覧に関する留意事項について」

2. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療における医療連携を推進するための「地域医療連携実例集 VOL.3」を6つの施設また地域を選定し、web取材を行い作成した。

また、第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forumにおいて、「これが聞きたい 地域医療連携～薬剤師がやらねば誰がやる～のテーマ」でシンポジウムを開催した。

3. 薬剤師による入退院支援業務についての検討

(1) 病院機能別の入退院支援業務の分析

令和3年6月に、地域のニーズに対応した入退院支援業務を実践する36施設（病院規模：200床未満 12施設、200～500床 10施設、500床以上 14施設）での、導入の契機・プロセス、業務内容、アウトカム等を「地域と病院とをつなぐ薬剤師の入退院支援業務事例集」として公表した。

(2) 入退院支援業務に関するシンポジウムならびに研修会の開催

全国での薬剤師による入退院支援業務を推進するために、第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum (web開催)、第31回日本医療薬学会年会 (web開催)、にてシンポジウムを開催し、実践する上でのノウハウを共有した。

4. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 中小病院委員会

① 令和4年4月16日に「中小病院における薬剤師業務～地域につなげるためにできること～」をテーマとしてweb開催した。(参加者100名)

内容は、委員会の活動報告3題、回復期の薬剤師業務に関する事例報告5題、特別講演1題、さらにシンポジウムを実施した。

② 北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国の各地区で、組織強化推進部、療養病床委員会と連携し、日病薬中小病院・療養病床連絡会議を開催、都道府県病薬の状況を共有するとともに、地区ごとにテーマを決めてディスカッションした。また、当該会議の今後のあり方について、組織強化推進部、療養病床委員会とともに検討した。

③ 第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forumにて、シンポジウム②「外来患者に対する薬学的管理の手法」として、中小病院の特徴を踏まえた外来業務を実施するための体制、工夫について議論した。

④ 前年度に収集した事例について査読を実施し、日病薬誌第 58 巻 4 号より「回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～」として 1 年間の予定で連載を開始した。

⑤ 令和 3 年度日病薬現状調査の結果を分析し、中小病院における薬剤業務の特徴や課題について分析した。また、都道府県病薬中小病院担当者を対象に、新人教育の実態に関するアンケート調査を実施し、その結果について分析した。以上について、令和 4 年度中小病院薬剤師実践セミナーにおいて報告した。

(2)療養病床委員会

① 従来、各ブロック学術大会時に開催していたところではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大により、開催の中止や開催方式の変更等による日程、場所等の確保ができず全ブロックにおいて実施することはできなかった。しかしながら、中小病院委員会、組織強化部と臨時のミーティングを行い、来年度以降のブロック担当者会議の在り方について協議し、日病薬の行事としての位置づけの確認および全国統一のテーマでの開催等、来年度へ向けて協議を行った。

② 医療型介護保険施設における薬剤師業務の実態調査については、関係団体との協議を踏まえ、調査方法の修正を検討し、実態調査票の項目の選定作業、介護医療院モデルの手順書素案等の作業を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大（第 5 波）の影響をうけ、調査実施に至らなかった。令和 4 年度に調査票の最終調整を行い、関係機関と調整の上、調査を実施する計画としている。

③ 介護保険施設勤務薬剤師向け研修会については、第 1 回を令和 3 年 7 月 11 日（総受講者 289 名）、第 2 回を令和 4 年 2 月 6 日（総受講者 162 名）にそれぞれ Web 開催した。本研修会は介護報酬算定における「かかりつけ医連携薬剤調整加算」の算定要件にある研修会として厚生労働省より指定を受け、年 2 回以上の開催を依頼されているため来年度以降も継続して開催を計画している。

④ 第 4 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum については、『薬物療法における薬剤師の未来展望～多職種連携で認知症患者をサポートする！その時薬剤師の役割は～』と題して、シンポジウムを開催した。

(3) 精神科病院委員会

① 精神科病院委員会セミナーは令和 4 年 3 月 13 日（日）に WEB にて開催（午前：講演 2 題 午後：シンポジウム）した。

テーマは 1)「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける病院薬剤師の役割そして期待」、2)「精神科におけるタスクシフト・タスクシェアの実践」

で参加者数は 86 名であった。

- ② 精神科領域における病棟薬剤業務の有益性に関するエビデンスの構築については精神科救急・急性期病棟における薬剤師介入に絞り調査内容・調査項目を検討した。
- ③ 第 4 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、「薬剤サマリーを使用した保険薬局との連携について」というテーマで薬剤サマリーを活用している施設での取り組みについて発表していただき、サマリーの必要性の周知を行った。
- ④ 本年度開催した精神科病院委員会セミナーにおいて「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」をテーマにとりあげ、その内容について会員に情報提供した。また「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を視野に入れ、病院薬剤師の業務展開について検討し、第 5 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum においてこれをテーマに取り上げ、会員に情報提供するとともに今後の課題等についてディスカッションし次年度の活動につなげていく予定。
- ⑤ 日本精神科病院協会看護・コメディカル委員会と情報交換（web）を行った。（2022 年 1 月 14 日（金））

(4) 診療所委員会

- ① 診療所薬剤部門の現状調査は隔年に実施しているが、令和 2 年度実施予定分が延期となっていたため今年度に繰り越して 7 月に実施した。経年変化を追う基本情報等について、病院の調査を参考にしながら診療所特有の設問を考慮し、加えて今回はタスク・シフティングに関する調査項目の一部を含めた。また、本年度より web 回答を取り入れた。回答期限を 10 月末まで延長した。3 月末現在、データの精査、確認及び修正等を行っており、Future Pharmacist Forum のシンポジウム及び日病薬誌にて報告を予定している。（有効配布数 493 件、有効回収数 192 件、有効回答率 38.9%、郵送による回収：103 件、WEB による回答：89 件）
- ② 第 4 回 日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、シンポジウム「患者・家族の QOL を支えるために ～総合的な視点を活かした治療最適化への関わり～」を企画した。実践事例を共有し、地域医療と薬剤師の役割について考え、診療所薬剤師の活動の一片を紹介した。
- ③ 令和 4 年度診療報酬改定要望に関連して、診療所における無菌製剤処理料の

算定にかかわる資料を提出した。

5. 医薬品情報に関する取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、4回（2021年6月3日、7月26日、10月7日、2022年1月7日）ウェブ会議形式での検討会を開催し、本年度薬価収載された53品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。

(2) 医薬品適正使用情報等への対応

① 本会のウェブサイトを通して会員に対して電子添文の周知と「添文ナビ」の紹介を行った。（<https://www.jshp.or.jp/cont/21/0520-3.html>）、また第31回日本医療薬学会年会（2021年10月9日熊本）のシンポジウム13（座長：渡邊伸一、田中徳雄）「販売情報提供ガイドラインは情報共有を阻害しているか？～GL後の情報提供の在り方と臨床現場の情報ニーズ」において、シンポジストとして登壇し、薬剤師の立場からの情報提供の現状と課題について講演し、情報交換を行った。

② 特例承認された新型コロナウイルス感染症の新しい経口治療薬パキロビッドパック（ニルマトレルビル・リトナビル）に関する適正使用情報を取りまとめウェブサイトにて会員向けに提供を行った。

医薬品の安全管理に関する留意点について（パキロビッド®パック ver.1.0）
（<https://www.jshp.or.jp/cont/22/0224-2.pdf>）

③ 第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にて医薬情報委員会の活動報告を実施した。

(3) RMP の利活用促進、医療現場からの副作用報告の推進

「医薬情報活用実例 フォーミュラリー編」を取りまとめ、会員に対して本会ウェブサイトを通して情報提供を行った。

<https://www.jshp.or.jp/banner/guideline/20211223-1.html>]

さらに、日本医薬品情報学会と日本医療薬学会の年会にて公募シンポジウムに応募して採択され、座長・シンポジストとして参加する予定である。

6. プレアボイド報告への取り組み

① プレアボイド報告データベースの再構築について検討した結果、新規のプレアボイド報告データベースを構築する方が合理的であるとの結論に至った。新規のプレアボイド報告データベースに求める仕様を洗い出す作業を実施し、仕

様書案をまとめ上げた。本仕様書をたたき台とし、次年度以降に具体的な計画を立案する予定。

- ② 日病薬誌第 57 巻 8 号掲載において、プレアボイド報告入力支援フォームについての解説記事を執筆して現行システムの利便性向上の啓発を図った。
- ③ 令和 2 年度プレアボイド報告優良事例を選考し、本会会員向けウェブサイトに掲載した。また、個人情報保護法等のルール改訂が実施され、プレアボイド報告優良事例のウェブサイトへの掲載の在り方について検討を行ったが、結論がでるまでには至らず臨床研究推進委員会、臨床研究倫理審査委員会や顧問弁護士等にも助言を求めて継続協議とすることとなった。
- ④ 令和 2 年度プレアボイド報告の評価・解析を実施し、その概要を日本病院薬剤師会雑誌,58(3) 335-339(2022)に掲載して、会員にフィードバックした。さらに、日病薬誌に連載されている「プレアボイド広場」に会員に対してプレアボイド報告事例を例示しながら薬学管理の向上につながる情報提供を行った。

7. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、スライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和 3 年度は、コロナ禍の中で対面式やリモート講演、オンデマンド配信等、様々な方法を用いて 34 大学で 35 回講演を行い、3,400 名を超える聴講があった。また、アンケートについては、1,944 名(1 年：298 名、2 年：45 名、3 年：445 名、4 年：1,045 名、5 年：91 名、6 年：6 名、大学院生：9 名、その他：5 名)より回答があり、「この講演を聞いて、病院薬剤師への理解が深まったか」の設問に対しては、1,065 名(54.8%)が「大変深まった」、833 名(42.8%)が「深まった」と回答しており、合計 97.6%の方々に病院薬剤師への理解を深めていただく機会となった。なお、スライドの修正等については、今年度一部見直しを実施し、次年度に引き継ぐこととした。

薬学生・転職者向けのホームページについて、病床数(4 区分：100 床未満、100～299 床、300～499 床、500 床以上)を設定してより簡易に目的の施設を検索できるように「病院薬剤師求人情報・求職情報」のリニューアルを行った。

(2) 都道府県病薬との連携

主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬の中小病院、療養病床担当者の連絡会議が開催され、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等について意見交換を行った。また、「連絡会議の在り方」についても検討を行い、令和 4 年度から、全国共通のテーマを各地区においてディ

スカッションしていただき、その結果を組織強化推進部で取りまとめ、Future Pharmacist Forum において周知することとした。

また、地方連絡協議会において情報交換を行った。

(3) 第 4 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum シンポジウムの企画

第 4 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において、シンポジウム 1 を開催し薬剤師確保・偏在対策の講演を行った。後日、そのテーマで演者と組織強化推進部部員とで座談会を開催し、その要旨をホームページに掲載した。

(4) 会員への情報提供

部会を開催し薬学生・薬剤師の就職状況、地域医療介護総合確保基金（医療分）に関する通知等を情報共有するとともに、会員名簿、名誉会員・有功会員の点数等について検討した。

8. 調査研究事業への取り組み

(1) 病院薬剤部門の現状調査

病院薬剤業務の現状及び経年変動を把握し、今後の病院薬剤師の業務展開について検討するため、病院薬剤部門の現状調査を行った。8,219 施設に調査票を送付し、3,320 施設から回答が得られた。回答率は 40.4%で過去最低となった。

病院薬剤部門の現状調査は例年同様の 9 月 1 日に締めきったが、回答データが 10 月中旬まで入手できず、解析が例年より遅れた。このため、新規活動に着手できなかった。

(2) 学術小委員会調査研究

① 令和 3 年 7 月 10 日～令和 3 年 7 月 18 日にオンデマンド開催となった第 4 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にて病院薬局協議会を開催した。令和 2 年の第 3 回の開催が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中止となったため、令和 2 年度に最終年度を迎えた 2 小委員会の最終報告を加えて令和 3 年度に活動した 6 小委員会、医療上必要な薬剤の市販化に向けた調査検討会からの報告があった。

② 学術第 4 小委員会「抗菌薬の適正使用に関わる薬剤師の現状と課題解決に向けた研究—抗菌薬適正使用支援に関する論文の解析—」において解析結果がまとまり、当初予定になかった論文投稿となり、その費用が追加となった。

9. 診療報酬改定への取り組み

(1) 診療報酬改定特別調査

① 令和 2 年度病院薬剤部門の現状調査を回答した施設の中から、病床規模別に無作為注出した 2,000 施設に対し、令和 3 年 2 月 15 日～4 月 16 日まで、診療報酬改定特別調査を実施し、その回答内容の集計・分析等を行った。

- ② 各都道府県病院薬剤師会及び各病院団体からの要望事項、令和 2 年度診療報酬改定の内容を踏まえ、令和 4 年度診療報酬改定要望書（案）を取りまとめた。
- ③ 令和 3 年 8 月 3 日付で、厚生労働省保険局医療課に令和 4 年度診療報酬改定要望書を提出した。必要に応じて、本調査結果等に基づき令和 4 年度診療報酬改定要望事項に関する資料をまとめて提供した。
- (2) 病院団体薬剤部長協議会について、令和 3 年 4 月 14 日（水）に、令和 4 年度診療報酬改定について、各病院団体の動きを議題として、病院団体薬剤部長協議会を WEB 開催した。また、令和 4 年 3 月 20 日（日）の令和 3 年度医療政策部セミナー（令和 4 年度診療報酬改定）へも各団体より 1 名出席した。
- (3) 令和 4 年 3 月 20 日（日）に令和 3 年度医療政策部セミナー（令和 4 年度診療報酬改定）Web を開催した。受講者は、460 名（一般受講者 345 名、都道府県担当者 74 名、病院団体薬剤部長協議会 10 名、役員・医療政策部員 31 名）であった。セミナー資料は、本会ホームページの会員限定のページに掲載した。

10. 災害医療支援への取り組み

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

- ① 過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえ、今後の災害登録派遣薬剤師の活動のあり方と都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。
- ② これまでの災害時対応を踏まえて、「災害医療支援のための手引き(ver.1.3)」の改定に関する検討を行った。
- ③ 災害発生時の被災地医療機関における薬剤部の支援ニーズの把握を目的として、薬剤部門被災状況の情報収集ならびに共有のためのツール構築にむけての検討を行った。

(2) 災害登録派遣薬剤師への研修

災害登録派遣薬剤師 131 名を対象に e-ラーニング研修を開催した。講義動画と確認テストにて、災害時における派遣の心得から実際の活動内容について理解を深める機会を設けた。

(3) 災害時医療支援をテーマとしたシンポジウムの開催

第 4 回 Future Pharmacist Forum にて委員会企画シンポジウムを開催した。シンポジウムのテーマは、過去から学ぶ災害時医療への対応～病院薬剤業務への影響と備えるべき支援・受援体制～とした。

(4) 災害訓練への参画

日本医師会が主催する 2021 年度桜島噴火被害想定災害時情報通信訓練（防災訓練）に参加し、大規模災害時における日本医師会をはじめとする各種団体との連携体制の確認と情報共有を図った。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) 日病薬メールニュースの作成・配信

JSHP Mail News は、483 号（4/5）から 528 号（3/28）を配信し、冒頭のコラムは、理事・委員長等の執行部と広報出版部員が執筆した。

(2) 日病薬ホームページについて

- ① 施設紹介の審査・掲載を実施した。スマートフォン表示に向けた検討を行い、理事会に提案した。スマートフォン表示に向けた対応は令和 4 年度に具体化、実施することになった。
- ② 病院薬剤師を紹介する既存コンテンツを掲載するコーナーを検討し、新コーナー「病院薬剤師になろう」を掲載する準備を行った（令和 4 年 4 月に掲載）。新コーナーに追加掲載する病院薬剤師を紹介する動画（音声付パワーポイント）の内容・仕様等を検討し、理事会に提案し、広報・出版部以外の委員会に依頼する際の見本の動画（音声付パワーポイント）の準備を開始した。

(3) 日病薬監修書籍等の発行について

「薬剤師のための感染制御マニュアル第 5 版」の出版申請に対し審査を行い、審査結果を会長に報告した。

12. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

- ① 令和 3 年 3 月 23 日、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和 3 年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第 1 号）」（以下 生命科学・医学系指針）が告示され、同年 4 月 16 日に生命科学・医学系指針の解釈や手続きの留意点等を説明したガイダンスが事務連絡を通して周知された。これに伴い、研究者等として適切な臨床研究の実施に向け、重要な基本的手続きをまとめ、令和 3 年 5 月 10 日付け会員に周知した（日病薬発第 2021-19 号）。
- ② 令和 3 年 7 月 10 日～7 月 18 日にオンライン開催した第 4 回 Future Pharmacist Forum において、臨床研究推進委員会・臨床研究倫理審査委員会・学術委員会の合同企画により「病院薬剤師が臨床研究を正しく行うために知っておきたいこと」と題したシンポジウムを企画・実施した。本委員会からは「臨床研究を計画する～倫理審査の視点から～」、「臨床研究におけるインフォームド・コンセントのポイント」の講演を行った。

③ 日本製薬工業協会医薬品評価委員会臨床評価部会の依頼により、薬機法改正に伴う治験使用薬の安全性情報提供等について、令和3年11月11日にオンライン会議を行った。本委員会より、効率的かつ有用な安全性情報の伝達方法、治験薬の管理手法について助言を行った。また、令和3年12月2日、厚生労働省委託事業「オンライン治験信頼性確保・調査事業（委託先：(株)三菱総合研究所）」への調査に協力した。本委員会よりWEB会議を通して、治験におけるオンラインの技術の活用状況、オンライン治験に係るニーズ、実施にあたっての課題、留意点等について助言を行った。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

① 令和3年度は、申請案件がなかったため開催しなかった。

② 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針への対応

下記の規程等の改正を臨床研究推進委員会の協力を得ながら行った。

・「一般社団法人日本病院薬剤師会 臨床研究倫理審査委員会規程」、「一般社団法人日本病院薬剤師会 臨床研究倫理審査委員会業務手順書」、その他必要な様式類

(3) 臨床研究利益相反マネジメント委員会

① 令和3年度は、申請案件がなかったため開催しなかった。

② 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に対応するため、下記の手順書等の改正を行った。

・「一般社団法人日本病院薬剤師会における臨床研究に係る利益相反マネジメントポリシー」、「一般社団法人日本病院薬剤師会における臨床研究に係る利益相反の審査手順」

13. 生涯研修への取り組み

① 令和3年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として1,996名を認定した。研修会実施機関1団体を新たに承認した。委員会活動として、生涯研修委員会を5回、研修小委員会を1回、試験小委員会を5回、認定小委員会を3回開催した。

② 総会や地方連絡協議会にて会員から多くの要望を受けている日病薬病院薬学認定薬剤師制度の単位シールの電子化について、第三者評価機関である薬剤師認定制度認証機構と情報共有しながら、本会におけるシステム導入に関する本格的な議論を開始した。会員管理システムと連携可能なシステムの開発を目指す。

14. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) 専門薬剤師認定制度委員会

令和3年12月6日（第1回）と令和4年1月27日（第2回）にweb形式で

委員会を開催し、専門薬剤師認定制度規定および細則の見直し、専門および認定薬剤師の認定申請資格・更新条件等の見直し、認定申請および更新申請に関する Q&A の見直し、新たな専門薬剤師認定制度の設置の検討、などを行った。

(2) がん薬物療法認定薬剤師

- ① がん薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 3 年 6 月 27 日に開催した。受験者 113 名中、90 名を合格とした。
- ② 認定審査委員会は令和 3 年 9 月 13 日に開催し、38 名の新規申請があり、26 名を認定した。また、更新認定について 148 名の申請があり、120 名を更新認定した。

(3) がん薬物療法専門薬剤師

- ① がん薬物療法専門薬剤師認定試験は令和 3 年 12 月 12 日(日)に開催した。受験者 68 名中、50 名を合格とした。
- ② 認定審査委員会は令和 4 年 3 月 2 日に開催し、43 名の新規申請があり、42 名を認定した。(暫定認定 2 名を含む。)

(4) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和 3 年 6 月 27 日(日)に開催し受験者数 184 名、合格者数 149 名(合格率 81.0%)であった。委員会は令和 3 年 6 月 14 日(月)オンラインで開催した。

認定審査委員会は令和 3 年 9 月 10 日(金)に web で開催し、新規申請者 90 名、更新申請者 97 名を認定した。

(5) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は令和 3 年 12 月 5 日(日)に開催し受験者数 62 名、合格者数 54 名(合格率 87.1%)であった。委員会は令和 3 年 11 月 19 日(金)ハイブリッドで開催した。認定審査委員会は令和 3 年 6 月 10 日に、令和 2 年度(新型コロナウイルス感染症の影響で開催が次年度に延期となった)分を Web で開催し、新規申請者 32 名、更新申請者 46 名を認定した。

(6) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 3 年 6 月 13 日(日)に開催し、受験者数 37 名、合格者数 24 名(合格率 64.9%)であった。認定審査委員会は令和 3 年 9 月 6 日(月)に開催し、新規申請者 18 名、合格者 15 名(うち、暫定認定者 3 名)であった。

(7) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、令和3年12月5日（日）に開催し、受験者数22名、合格者数12名（合格率54.5%）であった。認定審査委員会（令和2年度専門薬剤師の審査）は令和3年6月4日（金）に開催し、更新認定申請者数8名、更新認定合格者数8名、新規認定申請者数11名、新規認定合格者数10名（内、暫定認定者8名）であった。令和3年度専門薬剤師の審査は令和4年3月4日（金）に開催し、更新認定申請者数3名、更新認定合格者数3名、新規認定申請者数4名、新規認定合格者数2名（うち、暫定認定者1名）であった。

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和3年6月13日（日）に実施した。受験者16名中、13名を合格とした（合格率81.3%）。認定審査委員会を令和3年9月7日（火）に開催し、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（新規）7名、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師（更新）15名を認定した。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和3年12月5日（日）に実施し、受験者8名中、6名を合格とした。（合格率75.0%）認定審査委員会（メール審議）を令和4年2月17日（木）に開催し、妊婦・授乳婦専門薬剤師（新規）1名を認定した。

(10) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和3年6月13日（日）に実施し、16名が受験した。試験委員会を6月14日に開催し、合格者14名、不合格者2名（合格率87.5%）と判定した。

令和3年度は、認定審査を9月9日に実施し、更新8名、新規7名（うち、令和4年度認定試験受験予定の暫定認定者3名）、（うち、研修特例措置による認定予定者1名）、（うち、単位特例措置による認定予定者1名）を認定した。

(11) HIV感染症専門薬剤師

HIV感染症専門薬剤師認定試験を令和3年12月12日（日）に実施し、3名が受験した。同日試験終了後に試験委員会を開催、合格者3名（合格率100%）と判定した。

令和2年度の専門薬剤師の認定審査及び更新審査を令和3年6月14日に実施し、更新2名、新規2名（内、令和3年度認定試験受験予定の暫定認定者1名）を認定した。令和3年度の認定審査を令和4年3月9日（水）に実施し、更新5名、新規2名を認定した。

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

令和4年1月7日にweb会議で、薬学実務実習に関する連絡会議（第13回）が開催され、薬学実務実習の現状、薬学実務実習に関するガイドライン等について報告を踏まえ、課題と対応について協議を行った。また、令和4年2月14日にweb会議で、第21回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育6年制及び薬剤師に関する状況について」協議事項として議論された。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和3年度の日病薬認定指導薬剤師は第39～40期の日病薬認定指導薬剤師の認定申請を受け付けた。その結果、第39期（令和3年4月1日～令和3年9月30日）は18名の申請があり、18名を認定した。第40期（令和2年10月1日～令和3年3月31日）は11名の申請があり、11名を認定した。日病薬認定指導薬剤師の更新申請を受け付け、408名の申請があり、408名を認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

日本薬学会主催の「若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されなかった。

(4) 薬学教育モデル・コアカリキュラム等への対応

令和3年8月27日に第1回、12月24日に第2回薬学系人材養成の在り方に関する検討会（web）が開催され、薬学教育の質保証、薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂について協議を行った。

16. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

- ① 編集委員会は、年12回の会誌の作成、発送を行った。令和3年4月1日～令和4年3月31日までの投稿論文数は156編（うち、症例報告は28編）で、前年度（176編）より20件少なかった。掲載数は93編で、採択率は60.26%であった。
- ② 電子投稿審査システム（Scholar One manuscripts）を利用し、特に支障なく論文の投稿受付から最終判定までを行った。
- ③ 海外文献および国内文献からの転載許諾について、代行業者に委託を行った。委託件数は30件であった。

17. 国際交流事業の強化

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

新型コロナウイルス影響のため、各学会は延期やweb開催となり、派遣等を実施できなかった。

(2) 米国医療薬剤師会（ASHP）への参加

新型コロナウイルス影響のため、各学会は延期や web 開催となり、派遣等を実施できなかった。

(3) 海外からの研修生等の受け入れ

事業が終了となり、実際の活動は行われなかった。

(4) 海外病院薬剤師との学術交流

例年、日本医療薬学会年会の国際シンポジウム開催に協力し、その前後で交流活動を行っていたが、今回もオンデマンド型の web 開催となったため交流活動はできなかった。しかし、国際シンポジウムの演者選出等には協力した。

(5) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

新型コロナウイルス影響での先方の Memorial Sloan Kettering Cancer Center で今年も受け入れが難しいとの連絡が入り、中止となった。

(6) 紫禁城国際薬剤師フォーラムへの協力

中国薬学会との学術交流については、日病薬と中国薬学会との共同で始まった紫禁城国際薬剤師フォーラムが令和 3 年はオンデマンド型 web で 9 月に開催され、武田副会長が講演及び演者選出・派遣の調整を行った。

(7) ACCP への協力

2 月 11 日に開催された第 21 回 ACCP (Asian Conference on Clinical Pharmacy) 2022 in Nagoya において、Hospital Pharmacy: Current Status and Future Direction のテーマで木平会長が講演 (web) を行った。

(8) 韓国病院薬剤師会との交流

11 月 20 日に開催された韓国病院薬剤師会設立 40 周年記念学術大会にて木平会長が講演 (web) を行った。

18. 特別委員会

(1) 会員管理システム等検討特別委員会

クラウド型会員管理システムの一次開発、会員管理に関する機能・管理項目の確認、調整を行い、会員管理機能の一次本番環境の構築を進めた。都道府県病院薬剤師会の支部・会費に関する調査及び都道府県病院薬剤師会会員管理担当者等のアカウント用メールアドレスの情報収集を行い、アカウント作成を進めた。現在、会員管理機能以外の機能を含めたテスト環境の構築・公開に向けた調整を進めている。

19. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和3年度の受賞者は、日本病院薬剤師会賞2名、病院薬学賞1名、功労賞6名であった。表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、日病薬誌への掲載による誌面表彰を行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

令和3年度の受賞者は、5名であり、表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、日病薬誌への掲載による誌面表彰を行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和3年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は論文賞に6件、活動賞に1件の応募があり、厳正な審査を行い、論文賞1件、活動賞1件を選出した。

20. ウクライナ国への支援金の送付

3月25日、ウクライナの薬剤師等に対する人道的支援のために2万ユーロをFIPに送金した。FIPからAll-Ukrainian Pharmaceutical Chamber（ウクライナ）に送金されることになっている。

II. 教育・研修等関連事業

1. 第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum

第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum を、令和3年7月10日から7月18日までの期間でWeb開催した。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、常置委員会による活動の成果を発表する16シンポジウムをはじめ、特別講演2講演を企画した。参加者は1,663名であった。

2. e-ラーニング

e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、16の新規コンテンツを公開した。e-ラーニング受講者数は約7,800名であった。

3. 新人研修

令和3年10月17日（日）にオンライン形式にて新人研修を開催した。新人薬剤師向けの講演のみならず、Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いた他施設の薬剤師との交流ができる情報交換の場も用意した。180名の参加があった。

4. 実務研修会

令和4年3月6日（日）にオンライン形式にて第42回（令和3年度）実務研修会を開催した。会員の関心度が高い、医療統計・救急医療・COVID-19・心不全治療、の4つをテーマとした講演を企画した。75名の参加があった。

5. 医薬品安全管理責任者等講習会

令和3年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計1,733名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第1回：11月12日（金）開催、680名受講。

第2回：1月22日（日）開催、719名受講。

基礎編：7月10日（土）開催、353名受講。

6. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会を令和4年2月6日（日）に web 形式で開催した。受講者は 282 名だった。

7. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業の実務研修は新型コロナウイルスの影響により研修予定期間に実施できなかった施設もあったものの、施設側の配慮により研修期間を移動させることで、第1期(10月から11月)に7名、第2期(2月から3月)に17名(研修終了見込み含む)が実務研修を修了することができた。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の認定については、新たに申請された13施設について厳正な審査を行い、13施設を認定とした。また、更新申請された29施設及び更新保留申請された2施設について厳正な審査を行い、29施設を認定、2施設を保留認定とした。

8. がん専門薬剤師集中教育講座

例年4回、日本医療薬学会と共催で実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度の集中教育講座は、令和2年度と同様に開催方法を変更し、オンデマンド配信による web 開催とした。

配信期間：令和3年11月1日～令和4年1月7日（参加者 約 2,905 名）

9. 感染制御専門薬剤師講習会

令和3年度は、講習会を3回、研修委員会を3回行った。

① 第1回 web 講習会 日時：令和3年7月3日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：968名（960名に受講証書を発行*）

② 第2回 web 講習会 日時：令和3年10月16日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：903名（892名に受講証書を発行*）

③ 第3回 web 講習会 日時：令和4年2月19日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：858名（853名に受講証書を発行*）

④ 研修委員会会議（web 会議）を3回開催

開催日時：令和3年7月16日（金）web、令和3年10月16日（土）、令和4年3月9日（金）web

10. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、収録・WEB 配信にて2回講習会を開催した。① 令和3年7月18日（日）受講者数：413名、② 令和3年11月21日（日）受講者数：356名

また、委員会を令和3年11月5日（金）にWEB開催し、令和4年度の講習会の方針・日時・開催方法・プログラムなどを検討した。

11. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。第25期研修は10名、第26期は6名が研修を修了した。第26期のうち2名は、新型コロナウイルスの影響により研修日程は延期され、調整付き次第、実施される予定となっている。

12. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、Zoomを使用したライブ配信形式で行った。第1回は令和3年7月4日（日）に開催し、受講者は396名であった。第2回は令和3年11月3日（水・祝）に開催し、受講者は322名であった。

13. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

令和4年3月7日（月）にオンラインにて研修委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症流行下における令和3年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修の実施状況およびHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設更新審査、令和4年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修実施に関するスケジュールについて協議を行った。

令和3年度は、22名（病院12名、保険薬局10名）のHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修への応募があり、3月7日時点で、20名が修了した。2名のうち1名は、3月15日～16日で実施予定であるが、1名は新型コロナウイルスの影響により、研修日程は延期され、調整付き次第、実施される予定となっている。

14. CRC養成研修会

例年、CRC養成研修会（3日間）とCRC養成フォローアップ研修会（2日間）は、集合型研修で開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップを含まない講義と総合ディスカッションで構成したプログラムに変更し、研修会の日程をそれぞれ2日間と1日間に短縮してWEB形式で実施した。第24回CRC養成研修会は令和3年9月30日（木）から10月1日（金）に開催し、受講者は188名であった。第24回CRC養成フォローアップ研修会は令和4年3月5日（土）に開催し、受講者は182名であった。

15. 治験事務局セミナー

セミナーの充実化を目的に中級者以上を対象としたアドバンスと初級者を対象としたベーシックに対象を分けて開催することとし、令和3年6月12日（土）にアドバンスセミナー、同年11月13日（土）にベーシックセミナーを、ともにWEB形式にて開催した。アドバンスセミナーではGCP・指針の改正等のポイントや新型コロナウイルス感染症下における治験対応、電磁化の実例などの

講演を取り入れ、ベーシックセミナーでは CRC 向けのシラバスも参考にして規制や実務の基本的な講演内容とした。それぞれ 192 名（うち会員 149 名）、212 名（うち会員 149 名）の受講者数であった。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

4 団体で協議の上、令和 3 年度は web 講習会を 1 回、日本核医学技術学会が事務局を担当し開催した。

Ⅲ. 厚生労働省委託事業

1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルについて、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行う他、必要に応じて新たなマニュアルの作成、マニュアルの普及啓発に向けた取り組み等を実施することを目的として、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂・新規作成作業を行った。

令和3年度は、厚生労働省と協議の上、日本口腔外科学会、日本眼科学会、日本神経学会、日本皮膚科学会への再委託業務を実施した。口腔領域、感覚器（眼）領域、神経・筋骨格領域、皮膚領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。また、マニュアルの普及・啓発に向けた取り組みとして、国民向けの普及啓発動画の作成を行った。厚生労働省へ実績報告書を提出した。

2. タスク・シフティング推進事業

病院薬剤師を活用したタスク・シフティング等にかかる先進的な取り組みを収集し、その好事例を全国に普及することにより、医師等の働き方改革の推進を図ることを目的として事業を実施した。

- (1) 第4回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にて、シンポジウム14「薬剤師によるタスク・シフティングを考える」として、について議論した。
- (2) 令和2年度に引き続いて、タスク・シフティングに関連する取り組み事例を会員施設から収集し、タスク・シフティング推進事業特別委員会にて事例を選定し、好事例15例をホームページ、セミナー等で紹介した。
- (3) 令和4年3月20日（日）にタスク・シフティング推進事業セミナー Web を開催した。受講者は460名であった。セミナー資料は、本会ホームページの会員限定のページに掲載した。
- (4) 諸外国における病院薬剤師のタスク・シフティング等に関する調査をPwCコンサルティング合同会社に委託して、厚生労働省へ調査報告書を提出した。

3. 卒後臨床研修の効果的な実施ため調査検討事業

薬剤師の卒後研修の効果的な実施のための調査・検討を行うことにより、医療機関等において用いられる薬剤師の標準的な卒後研修カリキュラムの作成を目的として、卒後研修モデル事業を実施した。

- (1) モデル事業実施施設として、8ブロック（北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄）より、計8施設を選定した。
- (2) 令和3年11月1日（月）～令和4年1月28日（金）までの12週間において、モデル事業実施施設および連携施設が各研修施設で作成した研修プログラムに基づき研修を実施した。

- (3) 各研修施設は「薬剤師卒後研修プログラム評価票」および「薬剤師研修評価表」に基づき評価を実施した。研修者は「研修参加による自己変化と研修の意義」と題して研修レポートを作成した。
- (4) 令和4年2月20日（日）に、モデル事業実施施設8施設における研修結果報告を目的とした研修報告会を開催した。
- (5) 薬剤師の卒後研修のあり方について総括を行い、厚生労働省へ実績報告書を提出した。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次のとおり。
(令和4年3月31日現在)

1. 公益社団法人 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：崔理事
2. 一般社団法人 日本医療薬学会（令和4年3月18日現在）
会頭：奥田副会長
副会頭：武田副会長、
理事：寺田常務理事、石井理事、崔理事、田崎理事、矢野理事
顧問：木平会長
3. 公益財団法人 日本薬剤師研修センター
理事：木平会長
4. 一般財団法人 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. 公益財団法人 薬剤師認定制度認証機構
理事：林副会長
6. 一般社団法人 薬学教育協議会
理事：木平会長
7. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
8. 一般社団法人 薬学教育評価機構
理事：木平会長
9. 一般社団法人 日本病院会
参与：木平会長
10. 公益財団法人 日本医療機能評価機構
評議員：木平会長
11. 公益財団法人 国際医療技術財団
理事：木平会長
12. 公益財団法人 薬学研究奨励財団
理事：木平会長
13. 一般財団法人 日本栄養療法推進協議会
理事：木平会長
評議員：林副会長
14. 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会
顧問：木平会長
15. 公益財団法人 MR 認定センター

評議員：林副会長

V. 事業報告の附属明細書

令和 3 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。